

～行政機関からお知らせです～

(公正取引委員会(※1)・大阪労働局・近畿農政局・近畿経済産業局・近畿運輸局)

荷主企業、トラック運送事業者、商業関係者、自治体の皆様へ

■ 2024年問題への取組 ■

1. 物流事業者の取引についての違反事案の紹介 【公正取引委員会】

公正取引委員会は、12月12日に、**センコー(株)**に対して、**下請法違反**を認定し、**下請事業者の利益を保護するために必要な措置を講じること等を求める勧告**を行いました。



センコー(株)は、運送の業務を委託した下請事業者に対して、自社が管理する施設内において、無償で荷役作業等や長時間の荷待ちを行わせていた。(下請法第4条第2項第3号に該当)

2. 「ベストプラクティス企業との意見交換」を実施しました。【大阪労働局】

大阪労働局では、令和7年11月11日に、大阪運輸支局とともに長時間労働削減などに積極的に取り組んでいる運送事業者(鴻池運輸株式会社)と荷主企業(ダイキン工業株式会社)と意見交換を行いました。

両社における自動車運転者の荷待ち時間の解消や負担軽減に向けた取組内容については、大阪労働局のHPに掲載しておりますので、ご確認ください。



3. 食品等物流合理化緊急対策事業(令和7年度補正予算)の紹介 【近畿農政局】

輸送力不足への対応や食料供給の能力の確保のため、①標準パレットの導入、デジタル化・データ連携の取組、デジタル化や自動化・省人化に必要な設備・機器等の導入等、②中継共同物流拠点の整備を通じた流通の合理化や、③産地から港湾・空港までの最適な輸送ルート・体制の構築や地方港湾・空港を活用した新たな輸出物流の構築等を推進します。



4. 「近畿地域5機関連携による改正物流効率化法説明会－法律の説明と取組事例紹介－」を開催しました 【近畿経済産業局】

近畿経済産業局は、近畿地域5機関※の連携協定に基づき改正物流効率化法に関するオンライン説明会を12月19日に開催しました。

説明会の資料は、右QRコードから参照してください。

※大阪労働局、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿運輸局、及び公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所



5. 「STOP!トラハラ」過積載・過労運転防止プロジェクト 【近畿運輸局】

国土交通省では、トラック・物流Gメンによる集中監視月間の取組みとして、荷主とトラック事業者がお互いに信頼し合える公正な取引環境の構築等を目的としたYouTube動画を公開いたしました。

YouTubeショート動画も順次、追加する予定ですので、是非チャンネル登録をお願いします。



■ 長時間労働や適正な取引を阻害する違反行為等についての情報提供先はこちら ■

公正取引委員会

違反行為情報提供フォーム

下請事業者(匿名)から、**買ったとき**などの違反行為を行っていると思われる**親事業者**に関する情報を収集しています。



近畿運輸局

意見等の募集窓口

運送事業者やドライバー等から、**長時間の荷待ち**、**契約にない附帯業務の強要**など違反原因行為を行っているおそれのある**荷主情報**を収集しています。



長時間の荷待ちはどちらでも可

大阪労働局

長時間の荷待ちに関する情報メール窓口

運送事業者やドライバー等から、荷主・元請運送事業者の都合による**長時間の荷待ち**に関する情報を収集しています。



各機関のお問い合わせ先は、QRコードの読み取り先をご覧ください。

(※1) 正式には公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所